

JA鳥取県人権・同和問題対策推進本部からのお知らせ

JAグループ鳥取では人権・同和問題に対して「第9次（2024～2026年度）JA鳥取県人権・同和問題対策推進方針」をもとに、差別と偏見のない社会の実現のために取り組んでいきます。

組合員の方はもとより、地域住民の方にも人権・同和問題が身近な存在であることに気づいてもらうため、第9次期間中（2024～2026年度）、人権・同和問題に対する啓発記事を年4回連載します。

第40回「AI(人工知能)と人権との関係について」

近年ますます身近になり、私たちの生活やビジネスを大きく変える技術となったAI(人工知能)。このAIを利用することで、これまで人が行っていた作業を大幅に効率化したり、新しい価値を生み出したりすることが可能になりました。

一方で、その便利さの裏には、あまり気づかれないリスクも潜んでいます。実は、AIを開発するプロセスや実際に利用する場面などさまざまな状況の中に、人権に悪影響をもたらしてしまうリスクが潜んでいるのです。

例えば、AIは中立で公平な判断ができると思われがちですが、実際には特定の性別や人種に不利な判断を下す事例が世界中で報告されています。一例をあげると、Facebook広告では、男性に高収入の職種、女性に保育関連の求人が多く表示される傾向が見られたということがありました。これは、AIが過去の閲覧データを学習し、その人がクリックしやすい内容を優先した結果ですが、それが結果的に性別による職業イメージを強化し、機会の不平等を助長する形になっています。

AI技術の進化が、私たちの生活をより良くする可能性を持っているのは確かです。しかしその一方で、使われ方によっては人権問題を引き起こす危険もあり、その便利さを生かしながら、リスクとも慎重に向き合っていくことが重要です。AIを活用する企業や組織、そして私たち一人ひとりが、技術の利便性と人権の尊重を両立させるために何ができるかを考え、行動していくことが大切です。